

令和6年度外国人介護福祉士候補者受入施設研修費補助金
提出書類一覧（実績報告時）

セルが青い箇所のみご記入下さい。

実績報告の提出にあたり、こちらで提出書類をチェックの上、一緒にご提出下さい。

法人名：	社会福祉法人〇〇〇会		
施設名：	特別養護老人ホーム〇〇園	施設所在地：	東京都新宿区西新宿〇丁目〇番地
サービス種別：	介護老人福祉施設	事業所番号：	13〇〇〇〇〇〇〇〇〇

番号	提出書類	プルダウンから選択して下さい。	プルダウンから選択して下さい。	チェック欄	注意点
1	令和6年度外国人介護福祉士候補者受入施設研修費補助金提出書類一覧（実績報告時）（本票）			✓	
2	令和6年度外国人介護福祉士候補者受入施設研修費補助金実績報告書（第3号様式1）			✓	◆法人名、法人住所、代表者名、代表者印は印鑑証明書と同一のものか。 ◆日付は提出日を記入すること。
3	令和6年度外国人介護福祉士候補者受入施設研修費補助金実績調書（第3号様式1の1）			✓	◆記入ミス、転記ミスはないか。
4	外国人介護福祉士候補者受入調書（実績報告用）（第3号様式1の2）			✓	◆記入ミス、転記ミスはないか。
5	実績内訳書（第3号様式1の3）			✓	◆記入ミス、転記ミスはないか。
6	令和6年度外国人介護福祉士候補者受入施設研修実績報告書（第3号様式1の4）			✓	◆記入ミス、転記ミスはないか。
7	支払金口座振替依頼書 ※昨年度と変更がなくても必要			✓	◆印鑑証明書と同一の印鑑を押印 ◆依頼人名と口座名義が一致しているか。
8	当該事業に関する歳入歳出決算書抄本			✓	◆印鑑証明書と同一の印鑑を押印 ◆日付は提出日を記入すること。
9	領収書の写し等の補助対象経費の支払いを証明する資料			✓	◆交付申請時に提出済みのものを含め、数字の根拠となる資料は全て添付してください。
	金額換算可能な各種ポイントが付与・利用された場合の当該ポイント相当額の確認できる根拠資料 ※利用されたポイント数が記載された請求書、ポイント付与の条件（何円購入で何ポイント）や1ポイント当たりの換金率が記載されたカード会社の規約書等			✓	◆該当がある場合のみ、提出
10	雇用契約書の写し ※JICWELSのもの			✓	◆交付申請時に押印済みの契約書を提出できなかった令和6年度入国者分のみ。
11	その他参考となる資料				

各事項について確認し、レ点をつけてください。

※この欄に記入する際は、書類の提出を希望することがあります。

この欄を使用し、必要書類が全て揃っていることを必ずご確認の上、ご提出ください。提出が必要な書類には「レ点」を付け、該当がない書類は空欄にしてください。

○報告する経費について、以下の点を確認し、レ点をつけてください。

☐ 各候補者について、過去に同一・同種の備品（消耗品を除く）を補助対象として申請していない。

○対象経費の支払時に、金額換算可能な各種ポイントが付与又は利用されたかについて、以下チェックボックスのうち該当するものにレ点をつけてください。

- ☐ ① 対象経費の支払時に、金額換算可能な各種ポイントが付与された。
※金額換算可能な各種ポイントが付与された場合は、当該ポイントの今後の利用予定有無にかかわらず、レ点を付けること。
- ☐ ② 対象経費の支払時に、対象経費の一部又は全部の金額について金額換算可能な各種ポイントを利用した。
- ☐ ③ 上記①及び②のいずれにも該当しない。

第3号様式1

日付を記入

令和 年 月 日

セルが青い箇所のみご記入下さい。

東京都知事 殿

・印鑑証明書と同じ内容を記載してください(建物名や部屋番号を追記することは差支えありません)。
・施設名は、原則として事業所指定を受けた内容と一致するよう記載してください。
・代表者の職名も記入してください。

法人名 社会福祉法人〇〇〇会
施設名 特別養護老人ホーム〇〇園
代表者職氏名 理事長 東京 太郎
法人住所 東京都新宿区西新宿〇丁目〇番地

印

印鑑証明書と同じ印

令和6年度 外国人介護福祉士候補者受入施設研修費補助金実績報告書

令和7年2月28日付6福祉高介第2147号により交付決定を受けた標記の補助金について、下記のとおり報告します。

記

1 補助所要額 393,000 円

2 報告書類

別記第3号様式1-1において、「都補助率を乗じた額(G)」と「既交付決定額(H)」を比較して、小さい方の額が自動入力されます。(既交付額を超えての報告はできません。)

(1) 令和6年度外国人介護福祉士候補者受入施設研修費補助金実績調書(第3号様式1の1)

(2) 外国人介護福祉士候補者受入調書(実績報告用)(第3号様式1の2)

(3) 実績内訳書(第3号様式1の3)

(4) 令和6年度外国人介護福祉士候補者受入施設研修実績報告書(第3号様式1の4)

3 添付書類

(1) 支払金口座振替依頼書

(2) 当該事業に関する歳入歳出決算書抄本

(3) 領収書、見積書の写し等の補助対象経費を積算した根拠資料
金額換算可能な各種ポイントが付与・利用された場合の

(4) その他参考となる資料

補助金の通知等の送付先と担当者を記入してください。申請内容を照会させていただく場合があります。

書類送付先	住所	〒163-8001 新宿区新宿区西新宿2-8-1
	宛名	特別養護老人ホーム〇〇園 〇〇部〇〇課 介護 花子
担当	部署	〇〇部〇〇課
	電話番号	03-5320-4267
	メールアドレス	kaigo@hanako
	ふりがな	かいご はなこ
	氏名	介護 花子

令和6年度 外国人介護福祉士候補者受入施設研修費補助金実績調書

法人名社会福祉法人〇〇〇会

施設名特別養護老人ホーム〇〇園

	「受入調書（実績報告用）」（第3号様式1の2）の都補助基準額の合計額が自動的に入力されます。		「実績内訳書（実績報告用）」（第3号様式1の3）の小計に記入した内容が自動的に入力されます。		「実績内訳書（実績報告用）」（第3号様式1の3）の小計（総事業費）に記入した内容が自動的に入力されます。		「実績内訳書（実績報告用）」（第3号様式1の3）における合計（付与ポイント数）に記入した内容が自動的に入力されます。		既交付決定額（H）を忘れずにご入力ください。		単位：円
	都補助基準額（A）	対象経費の実支出額（B）	選定額（C） （AとBとを比較していずれか小さい方の額）	選定額合計（C' = Cの合計）	総事業費（D）	寄附金その他の収入額（E）	差引後総事業費（F）=（D－E）	都補助金選定額（G） （C' とFとを比較していずれか小さい方の額） （千円未満切捨て）	既交付決定額（H）	要交付額（I） （GとHとを比較していずれか小さい方の額）	
(1) 日本語学習、介護分野の専門知識の学習及び学習環境の整備	313,000	570,410	313,000	393,000	795,210	420	794,790	393,000		393,000	
(2) 喀痰吸引等研修経費	0	95,000	0								
(3) 研修担当者の活動経費	80,000	80,000	80,000								

(注) 1 A欄の詳細な内訳を、「外国人介護福祉士候補者受入調書（実績報告用）」（第3号様式1の2）に記入すること。
2 B欄及びD欄の詳細な内訳を、「実績内訳書」（第3号様式1の3）に記入すること。
3 E欄には、使途を当該事業に限定した寄附金等があれば、記入すること。また、対象経費の支払時に、金額換算可能な各種ポイントが付与された場合には、当該ポイント相当額を記入すること。

セルが黄色い箇所のみご記入下さい。

外国人介護福祉士候補者受入調書(実績報告用)

セルが青い箇所のみご記入下さい。

施設名

特別養護老人ホーム〇〇園

日本語学習、介護
技能学習等

候補者の喀痰吸引等研
修の受講に対する支援

候補者の研修を担当する
者の活動に対する支援

	候補者氏名	候補者国籍	入国年度	申請年度 の受入施設 での就労月数	喀痰吸引等研 修の受講に要 する経費の既 交付年度	都補助基準額① (円) 候補者につき、235千円 に就労月数を乗じ、12で 除した額(千円未満切捨 て)	都補助基準額② (円) 候補者につき、95千円 ※滞在中1回のみ交付 可。 ※今年度申請をする場 合のみ、記入してくださ い。	都補助基準額③ (円) 1施設につき、80千円
1	Hanoi Ho Chi Minh ハノイ・ホーチミン	ベトナム	令和5年度	12		235,000		
2	Sumatra Java スマトラ・ジャワ	インドネシア	令和6年度	4		78,000		
3	雇用契約書の「就労者の氏名」欄に記載 された氏名を記入してください。 上段には雇用契約書上の言語(アルファ ベット、漢字等)、下段にはカタカナで記載 してください。	候補者国名、入国年 度はプルダウンから選 択してください。				0		
4						0		
5						0		
6						0		
7						0		
8						0		
9						0		
10						0		
11						0		
12						0		
13						0		
合計						313,000	0	80,000

備品等については、EPA候補者学習支援目的であることが分かるよう、使用目的を備考欄に記載してください。

補助対象経費

※科目区分の欄には、報償費、需用費などの科目を記すこと。
※領収書の写し等、補助対象経費の内容について具体的に分かるものを添付すること。

令和6年度外国人介護福祉士候補者受入施設研修実績報告書

1 令和6年度の受入れ人数

2

複数人受け入れる場合は、それぞれについて記載してください。
1枚に入りきらない場合、複数枚になっても構いません。
学習内容が異なる場合は氏名を入れて内容を記載いただく必要がありますが、そうでない場合は氏名は必要ありません。

2 実施した研修について※研修の時間割や配布資料等、研修内容について具体的に分かるものを添付すること。

分野	研修(実施)内容	特記事項
日本語学習関係	ハノイ・ホーチミンについては、令和6年4月から、〇〇〇日本語学校のプライベートレッスン(1回2時間)を、週3回(月曜日、水曜日、金曜日)受講した。 スマトラ・ジャワについては、令和6年12月から、地元のボランティアによる日本語レッスンを週1回(木曜日、1回当たり2時間)受講した。	何か特筆すべき事項があれば、ご記載ください。
国家試験関係 (介護分野の専門知識学習)	介護職としての勤務を円滑に実施できるよう、研修支援者を中心に、OJTによる実技指導に重点を置いた。 ハノイ・ホーチミン、スマトラ・ジャワに対して、筆記試験を見据え、専門用語の学習を行った。	取組内容の記入は、体言止め、過去形で記入をしてください。 例)〇〇を実施した。〇〇を実施。
学習環境の整備及び 研修担当者の活動内容	学習机、プリンターを購入し、施設内で学習ができる環境を整えた。 令和6年4月から週2回(火曜日、木曜日)、施設研修担当者による日本語及び介護知識についての指導を行った。	
その他	地元の英会話サークル〇〇主催の住民交流会に参加した(令和6年8月)。 ※中学校の依頼に基づき、総合的な学習の時間に講師として訪問した(令和6年11月)。	

セルが青い箇所のみご記入下さい。

(施設名 特別養護老人ホーム〇〇園)

歳入歳出決算書抄本

1 歳入の部

別記第3号様式の「補助所要額」と一致します。

(単位：円)

区 分	決算額	備 考
都補助金	393,000	自己資金を忘れずに入力して下さい。 数字を入れると、セルの色が消える仕様です。
自己資金	351,990	
寄附金	420	
	745,410	

2 歳出の部

科目区分ごとに記載してください。

歳出の部と計を一致させてください。

科目は、プルダウンから選んでください。

(単位：円)

区 分	決算額	備 考
補助金	590,200	
旅費	20,800	
需用費	12,410	
備品購入費	42,000	
諸手当	80,000	
計	745,410	

本書は、原本と相違ないことを証明し

別記第3号様式3の「対象経費の実支出額」と一致します。
歳入の部の数字と一致しない場合、セルが赤色になるように設定しています。

令和 年 月 日

法人名 社会福祉法人〇〇〇会

法人名、代表者名、印影を印鑑証明書と完全一致させてください。

代表者職氏名 理事長 東京 太郎

印

セルが青い箇所のみご記入下さい。

支払金口座振替依頼書
(新規・変更用)

日付は空欄でご提出ください。

令和 年 月 日

東京都知事 殿

東京都から私に支払われる
することを希望します。つい

郵便番号、住所、連絡先電話番号、法人名、
代表者職・氏名を記入してください。
(印鑑証明書に記載されている内容と一致)

修費補助金は口座振替により受領
振り込んでください。

依頼人

住所

〒 〇〇〇 - ××××

東京都新宿区〇〇

(電話番号: 03 (5320) ××××

氏名

社会福祉法人〇〇〇会

理事長 福祉 一郎

(法人の場合は、法人名及び代表者職・氏名)



印鑑証明書と同じ印

種目はプルダウンリストから選択して下さい。

振込先金融機関名		本・支店名	金融機関・支店コード	種目	口座番号(右詰めで記入)							
都庁	☒ 銀行 ☐ 信用金庫 ☐ 信用組合 ☐ 農協	福祉 ☒ 本店 ☐ 支店	0 0 0 × 9 × ×	1	9	8	7	6	5	4	3	
口座名義人(カタカナ) 30文字まで												
フク) 〇〇〇 カ イ リ シ ム チ ヨ ウ フ ク シ イ チ ロ ウ												

* 種目

必ず全ての項目を記入してください。
口座番号は右詰めで、口座名義人(カタカナ)は左詰めで記入してください。
濁点、半濁点はIマス使用してください。
記入にあたっては以下の略語一覧もご参考ください。

ご注意

- 1 新規・変更の該当する部分を○で囲んでください。
- 2 振込先の口座は依頼人ご本人の口座に限ります。(法人の場合は当該法人の口座に限ります。)
- 3 変更の場合は変更箇所のみご記入ください。

法人略語一覧

用語	略語	用語	略語	用語	略語	用語	略語
株式会社	カ	学校法人	ガク	地方独立行政法人	チドク	財団法人	
有限会社	ユ	司法書士法人	シホウ	社会保険労務士法人	ロウム	一般財団法人	ザイ
合資会社	シ	社会福祉法人	フク	医療法人		公益財団法人	
合名会社	メ	税理士法人	ゼイ	医療法人社団	イ	有限責任中間法人	チュウ
合同会社	ド	更正保護法人	ホゴ	医療法人財団		無限責任中間法人	
弁護士法人	ベン	特定非営利活動法人	トケ	社会医療法人		国立大学法人	ダイ
宗教法人	シュウ	農事組合法人	ノウ	社団法人	シャ	公立大学法人	
行政書士法人	キョ	独立行政法人	ドク	公益社団法人			
相互会社	ソ	管理組合法人	カンリ	一般社団法人			